

Center for **C**hina and **A**sian **S**tudies
College of Economics, Nihon University

NEWS LETTER

No.20
November, 2017

Contents

I 学術講演会

『グローバル経済の今後；異種『資本主義の精神』間の相克』 寺西 重郎

II プロジェクト活動報告

『ビジネス環境改善に資する
アジア不動産市場の現状・将来像の評価』の進捗状況 中川 雅之

III WHO コラボレーティング・センター活動報告

松倉 力也



学術講演会



第2回 WHOコラボレーティングセンターフォーラム
(フィリピン・マニラ・WPRO本部)

I 学術講演会

『グローバル経済の今後； 異種『資本主義の精神』間の相克』

寺西重郎先生（一橋大学名誉教授）

【講演要旨】

2017年7月13日、日本大学経済学部7号館7043教室にて、本センターのアドバイザーで一橋大学名誉教授の寺西重郎先生による講演会が開催された。講演は「グローバル経済の今後；異種『資本主義の精神』間の相克」と題し、約30名の教員、学生、一般参加者を集めて行われた。以下は講演要旨である。

近代資本主義とは、商品生産の目覚ましい量的増加を伴って私的企業による貨幣利潤の追求が行われる経済システム、と定義される。マックス・ウェーバーは、合理的資本計算の行なわれる経済システムの条件として、①合理的な技術と制度、②合理的な精神、を挙げた。本講演では、①生産の拡大を可能にする規模の利益の発生（技術的条件）、②経済システムに適合した生活様式の発生（文化的条件）、を近代的資本主義の条件と規定する。

こうした条件を生み出す“資本主義の精神”は、西洋で初めて発生したものではなく、各国（地域）に固有な精神として存在し発展してきた。各国（地域）は、西洋の資本主義の技術・制度および生活様式が導入されたことによるショックを経て、世界共通の西洋的な技術・制度とセットを成すものとして、現在のような各国の資本主義の精神を形成するに至った。

英米、日本、中国にはそれぞれ固有の資本主義の精神がある（右頁の表を参照）。英米の資本主義の精神は宗教改革以降スムーズな進化を遂げ、現在も文化的覇権主義を追求している。日本では、第2次世界大戦の敗戦で全面的な西洋型生活様式に移行したが、その後次第に伝統的な精神が復活している。一方、中国では、1911年の辛亥革命以後は西洋に倣った近代化、第2次大戦以後は社会主義化を志向したが、竹内好（1964）によれば、1911年以降に起きた伝統の否定は常に伝統の蘇りであるという。それは社会主義化の下でも同様であり、近年共産党による儒教礼賛への動きもある。

各国（地域）の資本主義の精神は、知識蓄積における経路依存と生活様式への埋め込みという点において不変である。こうした異種の資本主義の精神は、いかにして世界的な均衡を維持している（きた）のだろうか。

その特徴は、戦前・戦後で異なる。戦前（第1段階）は、欧米におけるドイツ観念論（近代主観主義）および文化的覇権主義（優れた生産方法とその背後にあるシステムの人類全体への普及）といった同一性要求により均衡が保たれた。それに対し、第2段階（戦後における日本と

アジア諸国の台頭以後）においては、コミュニケーションの重要性の主張と間主観性に立つ他者関係の認識の下で、差異の相互承認へと均衡の在り方が移行した。ただし、普遍的価値（自由・人権・民主主義・法の支配など）の共有は要求されている。

もっとも、米国の絶対的覇権が衰退を始めてからは、日本以外のアジアの発展を受けて文化的覇権主義も衰退し、その下での無条件の差異の相互承認（普遍的価値についての合意）が成立しにくくなったと言う理解もあり得る。

第2段階における同一の技術・制度と異種の資本主義精神の均衡の在り方は、自由貿易、金融資本主義、自然と環境、などの分野ごとに整理することができよう。

「自由貿易」については、労働（ヒト）の捉え方をめぐり日本と英米・中国の間に差異がある。日本は、求道に基づく“特殊技能”を持った人的資本形成の場として労働を捉えるため労働の国際移動は無く、互いに特化した生産物の貿易により資源配分が効率化されるとして、自由貿易を主張する。米国は、労働をロック以来の“汎用的生産資源”と見做し、生産要素（労働）の国際移動により世界の資源配分は効率化されるとし、自由貿易には拘らない。中国もまた、“汎用知識”の蓄積を人的資本と見做し、労働の活発な国際移動を肯定する点で英米と同一である。

「金融資本主義」については、英米と日本・中国の間の差異が大きい。日本は、歴史的に身近な他者関係に基づく銀行中心の金融システムが構築され、裁定取引に対しては無関心である。中国は、人治思想に基づく金融・為替市場の操作（政府の介入）という考え方が強く、市場を中心とする金融システムが未発達である。このため、日本・中国ともに金融資本主義化が起りにくい。一方、英米では、匿名性の強い資金調達・資産運用に基づく市場中心の金融システムが発達し、裁定取引による巨利と「強欲」な金融資本主義化が進んでいる。

「自然と環境」については、日本・英米と中国との間で差異がある。日本では、仏性思想に基づく自然との一体化が志向されると同時に、欲望面では煩悩として抑制的である。英米では、自然を人間のために利用するというキリスト教的考え方に基づき、環境保全を重視し、欲望面は理性的に制御される。パリ協定はこうした観念を体現したものと言える。それに対し、中国では、自律した自然という観念があり、自然に介入するという考え方は乏しい。

眼前の世界は、普遍的価値への懐疑、自由貿易の後退などの動きの中で揺れているが、同一の技術・制度と各国（地域）固有の資本主義の精神が各分野でどのように均衡していくのかという歴史的観点から、グローバル経済の今後の方向性を考えてみる必要があろう。

（文責：曾根康雄）

異種の資本主義の精神（各国固有）

	英米のキリスト教世界	伝統的な日本の仏教世界	東アジアの儒教世界
価値観の宗教的基礎	予定説による現世の価値の否定	輪廻転生・浄土思想による現世否定	自然主義的・自助努力的な現世肯定
個人の周りの世界	被造物神化の拒否のもとで公共世界	現在・過去・未来の身近な他者と生命	家族と先祖からなる私的世界と礼教的国家秩序
行動原理の基本的前提	超越神の栄光への寄与としての公共の重視	身近な他者・生命との調和による自己救済	天の理の下での道徳社会の構築
経済的な行動規範	公共の厚生・物質的充足のための禁欲的職業行動	自己実現のための職業的求道と自己鍛錬	道徳的本性の実現をめざしての窮理の下での気の制御



学術講演会

II プロジェクト活動報告

『ビジネス環境改善に資するアジア不動産市場の現状・将来像の評価』の進捗状況

中川 雅之

本プロジェクトでは、以下の二つの目標を持った研究を行っている。

① アジア諸国、特に中国、韓国などの主要国の人口構造が、それらの国の不動産市場に及ぼす影響分析を行う。

② アジア不動産市場の制度調査を背景とした、成熟度のデータベースの構築し、この市場成熟度指標と各国のインバウンド、アウトバウンド投資との関係性を計量的に推定することで、指標のパフォーマンスを評価する。

2016年度においては、②に関する研究を先行させた。つまり、不動産投資と各国の不動産制度の関連性を分析する事前準備として、不動産制度の把握、中国アジア地域の不動産市場関連データの収集を行った。

（不動産制度の把握）

海外の不動産制度の把握については、二つの方向性の調査を行っている。一つは、各国の固有の不動産制度の

調査である。これについては、プロジェクトメンバーが韓国、中国に出張をし、韓国においてはレオパレス 21 ソウル支店、韓国鑑定院に対して、中国においては新世紀不動産、中国社会科学院金融研究所、清華大学不動産研究所を訪問することで、不動産市場の動向や関連制度の調査を行った。



韓国鑑定院にて

もう一つは、各国の制度を統一、標準化しようとする動きの調査である。これについては、JLL（ジョンズラングラサー社）が公表している、各国の不動産市場の状況を反映した不動産透明度指標のヒアリングを行うとともに、プロジェクトメンバーがロンドンの英国王立サーベイヤーズ協会を訪問して調査を行っている。この団体は、世界の不動産評価等の標準化を図っている団体である。

（データベースの構築）

特に前者のヒアリングを通じて、当プロジェクトはJLLの不動産透明度指標のパネルデータを入手することができた。これは、

- ・1999年以降2年に一度更新している独自の不動産透明度指標

- ・総合的な比較が可能な世界109市場を対象としているデータ

- ・不動産市場のパフォーマンスを参加者が観察できる可能性を指す「不動産市場パフォーマンス測定指標」、不動産市場の状況を示す「市場ファンダメンタルズ指標」、法人に対するガバナンス環境を示す「上場法人のガバナンス指標」、ビジネスの制度的環境を示す「規制と法制度指標」、適切な不動産売買、管理を保証する環境の状況を示す「取引プロセス指標」を内容として含む

という特徴を持つ。

（2017年度の予定）

現在先行研究の整理も並行して行っており、各国からのインバウンド投資と各国の不動産制度との関係を分析した Lieser and Groh(2014) 及び各国の住宅価格の調整速度と不動産制度との関係を分析した Gindro, Subhanij Szeto and Zhu(2010) の分析手法を念頭に置きながら、このJLLの不動産透明度指標を用いた、制度的要因が不動産市場に及ぼす影響の分析を2017年度において進めることとしたい。その際、本プロジェクトの目標の一つで

ある、各国の人口動向が不動産市場に与える影響をも分析できるモデルを開発することを考えている。

(参考文献)

Lieser, K. and A. P. Groh (2014), "The Determinants of International Commercial Real Estate Investment", *Journal of Real Estate Finance Economics*, vol. 48, pp. 611-659

Glindro, E. T., T. Subhanij, J. Szeto and H. Zhu (2010), "Determinants of House Prices in Nine Asia-Pacific Economies", *BIS Papers*, no. 52

Ⅲ WHO コラボレーティング・センター活動報告

松倉 力也

2000年のWHO執行理事会以来、WHO コラボレーティング・センターが加盟国のための情報・サービス・専門性のリソースをより有効に機能させることが期待されるようになり、WHO 西太平洋地域 (WHO Western Pacific Region: WPRO) では、コラボレーティング・センターの強化・活性化を目的に、2014年よりコラボレーティングセンターフォーラムが2年に一度開催されるようになった。2016年11月の第2回のフォーラムはフィリピンのマニラにあるWPRO本部で開催された。中国・アジア研究センターからは曾根センター長、松倉委員が参加した。そのフォーラムでは143のコラボレーティング・センターから214名の代表者が出席し、過去2年間の活動報告をするとともに、多くのプログラムが実施された。特に重要であったプログラムは、2016年から新しい国連の開発目標である持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals: SDGs) が開始されたこともあり、このSDGsに対して各コラボレーティング・センターがどのように協力できるかというワークショップが開かれたことである。このワークショップでは各コラボレーティング・センターの活動分野ごとにグループ分けされた。中国・アジア研究センターは「人口」、「開発」、「リプロダクティブ・ヘルス」に関して、WHOに研究協力をすることになっており、4年毎にその詳細な研究項目は更新される。当センターが、WHOより現在依頼されている分野はリプロダクティブの分野であり、当センターはリプロダクティブ・ヘルスのグループにおいてワークショップに参加した。SDGsの目標のうち、「妊産婦死亡率」、「乳児死亡率」に関しては直接的に研究協力を行うことができるが、「貧困」、「女性の地位」、「働きがい」などの目標についても協力できる可能性などが討議された。

これらのフォーラムを通じたワークショップの成果をさらに強化し、コラボレーティング・センター間の連携・協力をさらに促進するために、2017年4月に国立国際医療研究センターにおいて、「日本のWHO コラボレーティング・センターの連携促進と今後の連携会議の継続につ

いて」と題されたフォーラムが開催され、中国・アジア研究センターからは、小川直宏シニア・フェロー、イーリヤ・ムスリリサーチャー、松倉委員が参加した。34の機関から58名の専門家が集まったフォーラムにはシン・ヨンス WPRO 事務局長も参加し、活発な意見交換が行われた。このフォーラムでは各コラボレーティング・センターの紹介と活動内容を発表した後、どのような分野で協力・連携が国内の機関で可能であることなどを討議しあった。参加した機関の中で当センター以外は医学系の研究機関であったが、高齢者の健康、栄養、疾病率の問題、女性の健康や生産性など、各研究機関と様々な分野での協力が可能であり、今後の連携・協力が期待されている。

また、コラボレーティング・センター間の研究協力活動ではないが、2017年4月に精子の研究における世界的権威であるデンマークのコペンハーゲン大学のNiels E. Skakkebaek 教授が日本小児科学会総会の基調講演で来日した際に、「男性不妊の影響による少子化問題の対策等を政策担当者と討議するワークショップ」を国際医療福祉大学の岩本教授と企画し、参議院議員会館で開催した。保険・医療に関心を持つ赤枝恒雄衆議院議員、上野通子参議院議員、自見はなこ参議院議員の他数名の国会議員や、厚生労働省からの関連する職員が参加した。あまり知られていない男性不妊の問題の深刻さなど、わが国の少子化に与える影響について新しい知見を広めることができた。



男性不妊の少子化への影響に関するワークショップ

中国・アジア研究センター

運営委員会名簿

委員長	曾根 康雄			
副委員長	清水 純			
委員	小滝 一彦	徳永 志織	村上 直樹	
	加藤 嘉津枝	松倉 力也	吉田 誠	
アドバイザー	寺西 重郎			
	(一橋大学名誉教授)			
	末廣 昭			
	(学習院大学国際社会科学部学部長・教授)			